

LIBERAL&DEMOCRATIC

自由民主

発行所
自由民主党本部
郵便番号 100-8910
東京都千代田区永田町1-11-23
電話 東京 03(3581)6211(代表)
定価 1部 110円(税込み)
<毎週火曜日発行>



自由民主党ホームページ URL <http://www.jimin.jp/>

菅総理 ワクチン接種を加速

緊急事態宣言

(延長) 東京都、沖縄県
(移行) 埼玉県、千葉県、
神奈川県、大阪府

まん延防止等重点措置

(適用)
北海道、石川県、京都府、
兵庫県、福岡県
↓
期間は8月2日から31日まで

高齢者の新規感染者数などが低い水準にとどまっているとして、ワクチンの有効性を強調する菅義偉総理



緊急事態宣言 6都府県に発令

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、菅義偉総理は7月30日の政府対策本部で4府県に緊急事態宣言を発令、5道府県に「まん延防止等重点措置」を適用することを決めた。期間は8月2日から31日まで。これに伴い東京都と沖縄県に発令されていた宣言も延長された。

感染拡大「デルタ株が影響」

「8月末までの間、今回の宣言が最後となるような覚悟で、政府を挙げて全力で対策を講じていく」と説明。政府対策本部終了後、官邸で記者会見に臨んだ菅義偉総理はこう語った。国民に理解とさらなる協力を求めた。

「首都圏、関西圏をはじめ、多くの地域で増え続けている。これまでに経験したことがないスピードで感染が拡大している」と説明。その大きな要因として、世界的に猛威を振るっているデルタ株を挙げた。

今回の決定に至った理由について菅総理は「首都圏、関西圏をはじめ、多くの地域で増え続けている。これまでに経験したことがないスピードで感染が拡大している」と説明。その大きな要因として、世界的に猛威を振るっているデルタ株を挙げた。



「調達は透明で公正、実効性がなければならない」と述べる山下貴司委員長

デジタル庁のシステム調達 透明性・公正性確保へ提言

デジタル庁のシステム調達を行う際の透明性・公正性を高めるための提言を巡っては、民間企業から多くの人材を登用するため、特定企業への利益誘導などといった不正をいかに防止するかを懸念する声がある。菅総理は「デジタル庁のシステム調達は、透明性・公正性を確保し、民間企業から多くの人材を登用する必要がある」と述べた。

緊急事態宣言とまん延防止等重点措置によって大きな影響を受ける飲食店に対しては、「長きにわたりご迷惑をお掛けしている」と改めて陳謝した。

デジタル庁における内部統制の仕組みも整備するよう訴えた。具体的には①不正調査の強力な権限を持つ内部監査部門②個別の調達ルールに則って行われるよう管理する専門部③外部有識者によるコンプライアンス委員会——の3つを置くべきとした。